



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 西本 利幸

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,059	4.3	2,453	30.0	1,936	50.6	2,222	—
21年3月期	40,318	2.2	1,887	40.8	1,286	49.9	△1,462	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.72	—	24.1	3.5	5.8
21年3月期	△20.20	—	△16.4	2.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △16百万円 21年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,910	10,855	19.0	144.15
21年3月期	57,021	8,394	14.1	110.91

(参考) 自己資本 22年3月期 10,427百万円 21年3月期 8,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,877	△1,655	△3,974	10,402
21年3月期	5,776	△1,621	388	10,126

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	361	16.3	3.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		18.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,300	2.0	△170	—	△440	—	△300	—	△4.15
通期	42,600	1.3	2,900	18.2	2,400	23.9	1,960	△11.8	27.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、「4連結財務諸表 17ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び22ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 73,851,334株 21年3月期 73,851,334株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,518,211株 21年3月期 1,486,049株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,283	2.7	2,079	25.5	1,618	40.3	2,005	—
21年3月期	36,291	3.2	1,657	△0.3	1,153	8.0	△1,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.67	—
21年3月期	△19.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,198	10,757	20.2	148.48
21年3月期	55,556	8,705	15.7	120.10

(参考) 自己資本 22年3月期 10,757百万円 21年3月期 8,705百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,800	△0.1	△340	—	△560	—	△350	—	△4.83
通期	37,400	0.3	2,300	10.6	1,870	15.5	1,640	△18.2	22.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日：以下「当期」）における当社グループは、生産体制再編と工程の改革を推進し、生産ツール等の見直しを行うとともに、お客様の需要を先取りした商品作りに努めました。さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大に取り組む等、様々な最先端の測量機材や技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させ、お客様第一主義の受注活動を推進いたしました。

このような活動の他、民間部門においては景気低迷下における企業の設備投資抑制により、受注に影響を受けましたが、商品の裾野を広げるべく商品力の強化を行い、中小の小売業者の方でも手軽に利用できるマーケティング支援サイト「商圏大勝」をリリースいたしました。公共部門においては災害対策のための航空レーザによる3次元地形データ取得の生産業務や商品の販売などに注力いたしました。国際部門においてはグローバル化を推し進め、グループシナジー効果を高めております。また、衛星データを利活用する事業の拡大に努め、日本の宇宙産業の一翼を担うべく、積極的な事業活動を推進しております。

その結果、当期の当社グループの総受注高は42,980百万円（前年同期比5.0%の増）、売上高は42,059百万円（同4.3%増）となりました。

利益面におきましては、引き続き、品質確保と生産工程の改革、生産管理の合理化を徹底し、変動費の圧縮や固定費の削減を行った結果、営業利益は2,453百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は為替差損が107百万円発生したものの1,936百万円（前年同期比50.6%増）と大幅な改善となりました。なお、特別利益には訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金戻入額780百万円を計上し、特別損失には、陳腐化したソフトウェア資産及びコンテンツ等での固定資産除却損429百万円及び減損損失77百万円や、グループの生産体制再編に伴う退職金86百万円等を計上いたしました。また、主に訴訟損失引当金は税務上で自己否認しており、税効果会計（繰延税金資産追加計上242百万円）の見直しをいたしました結果、当期純利益は2,222百万円（前期は1,462百万円の純損失）となりました。

なお、係争事案につきましては7ページの（4）事業等のリスクに記載のとおりです。

当連結会計年度の部門別および事業領域別の概況は以下のとおりです。

【 部 門 別 】

「公共部門」

政権交代により新たな公共投資が抑制されていますが、一方で地域主権による地域主体事業の拡大が見込まれ、住民への情報公開、公共施設物を含む社会インフラの長寿命化、新型インフルエンザ対策などの新しい危機管理、低炭素化社会の実現など、空間情報を利活用した新たな事業分野が見込まれております。また、地方交付税は自治体の自主的財源としての各種予算執行が見込まれる状況となっております。行財政改革の中にあつて、自治行政事務の効率化を図りながら住民サービスを向上しなければならない課題の解決に向け、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、公共施設予約システム等の地理空間情報を活用したシステムやサービスを提供しています。また固定資産税評価等のための各種台帳整備も実施しています。このほか国や都道府県に対して、国土開発・保全および防災計画のための航空レーザによる3次元地形データの取得や道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象とした各種調査・解析および計画、設計を行っています。

当部門における当社グループの受注高は33,700百万円（前年同期比3.6%減）となり、売上高は34,354百万円（同3.5%増）でした。

「民間部門」

民間部門では、エリアマーケティングの主力商品として、各企業のお客様の住所情報や年代別人口統計・世帯数等の情報を分析し、商圈分析や店舗の統廃合・新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」を継続して販売強化しつつ、市場の裾野を広げるべく商品力の強化も行いました。中小の小売業者の方でも手軽に利用できるマーケティング支援サイト「商圈大勝」をリリースし、ユーザー数の拡大を図っております。また、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなくCO2削減等のメリットを生み出す配送計画や保守要員・営業員の位置および作業状態をリアルタイムに把握することもできる「LogiSTAR」や、帰宅困難者数を地理的要因から予測する等、事業継続計画（BCP）策定を支援するサービス等も提供しています。このほか地図データ、航空写真画像、都市開発情報や道路差分情報等の提供も行っています。

当部門における当社グループの受注高は3,934百万円（前年同期比14.7%減）となり、売上高は4,449百万円（同10.2%減）でした。

「国際部門」

海外の連結子会社は順調に業績を伸ばしております。国土計画や土地利用計画策定の基本となる地図データが整備されていない国々に対して、当社の現地法人と連携した受注活動に努めました結果、受注が伸びました。生産面におきましては、地図データを整備するための生産拠点の陣容や設備を充実させ、価格競争力の強化を図っております。

また世界規模で進む温暖化の問題に対処するため「TerraSAR-X」の撮影能力を基盤にした、広域で高精度なモニタリング技術の高度化を進めております。

当部門における当社グループの受注高は5,345百万円（前年同期比296.3%増）となり、売上高は3,255百万円（同49.2%増）でした。

【事業領域別】

「情報システム」事業領域

当事業領域において、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、「公共施設予約システム」、民間企業向け「MarketPlannerシリーズ」、「LogiSTAR」、事業継続計画策定の支援サービス等の各種サービスを提供しています。

当事業領域における当社グループの受注高は19,421百万円（前年同期比7.6%増）となり、売上高は18,640百万円（同3.0%増）でした。

「測量・計測」事業領域

当事業領域は、デジタルエリアセンサーを活用した航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地や海上の画像解析・地形モデル作成、地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳、固定資産税評価・管理のための各種資料作成が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は16,076百万円（前年同期比4.9%増）となり、売上高は15,843百万円（同5.6%増）でした。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析および計画、設計が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は7,482百万円（前年同期比0.8%減）、売上高は生産が進捗し7,575百万円（同5.1%増）でした。

（次期の見通し）

官公庁市場においては、新たな商品・サービス開発に努め、成果品やサービスの品質を向上させ、徹底した業務の効率化と経費削減を継続して、競争力を高めてまいります。

民間市場においては、企業業績の回復遅れの影響が少なからず発生しますが、開発ツールの整備と部品化をさらに推進しながら、生産工程管理を徹底し、空間情報サービス事業の展開を加速させてまいります。

国際市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開いたします。

新規分野においては、衛星データの利活用を積極的に推進してまいります。またユビキタス事業等のプロジェクトも、本格的な事業化に向けて注力いたします。

これらの事業活動を推進することにより、連結の売上高42,600百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,960百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に営業債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前期末より1,944百万円減少したことから、総資産は前期末に比べ2,111百万円減少の54,910百万円となりました。負債につきましては、短期借入金及び長期借入金が前期末より3,898百万円減少し、退職給付制度の確定拠出年金制度への移換に伴う分割拠出金の2回目の支払いにより長期未払金が344百万円減少したことや訴訟の和解により訴訟損失引当金が前期末より644百万円減少したことで、前期末に比べ4,573百万円減少し44,054百万円となりました。純資産につきましては、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より650百万円改善の1,936百万円となり、訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上し、さらには法人税等調整額の計上により、利益剰余金が前期末より3,985百万円増加の1,739百万円（前期末は△2,246百万円）となり、前期末に比べ2,461百万円増加の10,855百万円となりました。

なお、その他資本剰余金1,763百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、当連結会計年度末は10,402百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は2,062百万円となり、売上債権の回収が進み2,657百万円増、固定資産の償却費1,528百万円、その他の引当金が798百万円の減少等により、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ101百万円増加し、5,877百万円（前年同期は5,776百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産機材等の整備、各種販売用システムの構築及び基幹業務システムの構築等（有形固定資産および無形固定資産）で1,510百万円支出したことにより、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて33百万円増加し1,655百万円（前年同期は1,621百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権の回収が順調に進み、短期借入金・長期借入金が3,913百万円減少（返済）したことから、財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ4,363百万円減少し3,974百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	17.56	17.35	14.08	18.99
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.08	20.28	20.05	23.97
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	223.82	462.14	6.12	5.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.34	0.16	16.09	15.61

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当社は平成7年3月期より、業績が悪化したことで無配となり、長期にわたり株主の皆様のご期待に添うことができませんでした。常に復配を念頭に置き、新規事業を立ち上げ、既存事業においても生産体制の改善・改革を積極的に実行した結果、平成19年3月期を底に収益基盤、損益構造および財務体質は安定し、経常利益も順調に推移してまいりましたので、1株当たり5円の配当(復配)を平成22年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

①経営成績の変動

国および地方自治体の予算縮減に起因する発注抑制や事業者間の価格競争の激化等、さらには景気回復遅延による民間企業の設備投資の低迷は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の評価損を計上する可能性があります。さらに衛星を利用した事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は、主要顧客である国および地方自治体に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しておりました。しかしながら、平成22年3月に一部個人情報を含む作業用データを紛失する事故が発生し、情報の漏洩した事実は認められないものの皆様に多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。事故を契機として更なる情報セキュリティの体制の強化とその実効性の検証を含めた監査体制を敷き、一貫したコンプライアンス経営を図ってまいります。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

システムインテグレータ（(関)20110158）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

なお、当社は、平成17年10月に株式会社三井住友銀行に対し、債務不存在確認訴訟を提起し、平成21年3月27日に東京地方裁判所において敗訴したため、平成21年3月期の決算において、判決に基づく支払債務2,415,015千円を特別損失に計上いたしました。その後、東京高等裁判所の控訴審において、平成22年5月10日に1,750,000千円の支払いを内容とする和解が成立いたしましたので、平成22年3月期の決算においては特別利益に訴訟損失引当金戻入額780,984千円を計上しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端の測量技術を基にした空間情報の収集と処理技術を活用して、国内外の公共分野や民間企業向けのサービス提供を拡大してまいります。また衛星事業、ユビキタス事業、高鮮度で高精度な地図事業等の新しい分野の開拓に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

空間情報は、人々の生活の基盤情報です。国内外、官民を問わず、空間情報の精度と鮮度が重要になっています。このため当社グループは、空間情報の精度を高め、鮮度を維持するために徹底した業務の効率化を図ってまいります。また、空間情報を表現する手段としての地理情報システムの開発ツールの整備を進め、空間情報のより有効な活用手段を提供してまいります。さらに、空間情報の取得から空間情報処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業を築き上げていく所存です。

国際市場においても、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用し、積極的な営業を展開してまいります。

新規分野といたしましては、人工衛星から取得する空間情報を利活用する事業を積極的に展開するほか、ユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野において収益を維持するためには、技術力とコスト競争力が不可欠と考えています。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサー、ラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影、画像処理において、世界最高の技術と実績を保有しています。引き続き、この技術と生産改革による徹底した経費削減を実施し、国および地方自治体における当社シェアの拡大に向けて、営業部門と技術部門が一体となった事業展開を図ってまいります。

また、民間分野および国際市場の分野においても積極的な営業展開を進めてまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した、各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっています。世界に先駆けて民間市場で実績を積み上げてきた当社は、既にリリースしている地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や新しく販売を開始した「商圈大勝」、物流戦略立案・配送計画および動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させ、空間情報の利活用の分野での地位を磐石にする所存です。また災害時にも活用できるシステムとして、激甚災害に備えたBCPや帰宅支援等の防災・減災対策システムも提供してまいります。

新規事業としましては、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報が、特に広域災害の迅速な状況把握や森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わずこの分野でのサービスを提供してまいります。

またユビキタス事業として、先進技術を駆使し構築した空間情報プラットフォームを活用した新たなサービスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,136,234	※2 10,402,508
受取手形及び売掛金	28,093,835	26,149,825
仕掛品	273,042	113,631
その他のたな卸資産	※5 40,005	※5 33,719
繰延税金資産	718,295	1,056,857
その他	1,617,886	1,353,902
貸倒引当金	△593,177	△545,003
流動資産合計	40,286,122	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,781,410	※1 4,695,759
減価償却累計額	△1,922,958	△1,955,134
建物及び構築物 (純額)	2,858,451	2,740,625
機械装置及び運搬具	4,400,723	4,240,907
減価償却累計額	△2,244,865	△2,442,165
機械装置及び運搬具 (純額)	2,155,858	1,798,742
工具、器具及び備品	1,467,674	1,902,602
減価償却累計額	△1,053,964	△1,078,025
工具、器具及び備品 (純額)	413,710	824,577
土地	※1 5,518,223	※1 5,488,392
リース資産	195,901	220,132
減価償却累計額	△21,117	△68,398
リース資産 (純額)	174,784	151,734
建設仮勘定	60,752	197,826
有形固定資産合計	11,181,780	11,201,898
無形固定資産		
のれん	241,537	172,935
ソフトウェア	2,064,625	1,287,373
ソフトウェア仮勘定	399,160	825,518
リース資産	14,185	30,635
その他	0	0
無形固定資産合計	2,719,509	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 910,969	※1, ※3 939,538
破産更生債権等	1,261,367	242,644
その他	※2 1,944,699	※2 1,957,770
貸倒引当金	△1,282,811	△313,176
投資その他の資産合計	2,834,224	2,826,778
固定資産合計	16,735,515	16,345,140
繰延資産		
開業費	304	—
繰延資産合計	304	—
資産合計	57,021,943	54,910,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880,048	3,887,375
短期借入金	※1 13,200,000	※1, ※4 11,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,848,051	※1 1,264,000
リース債務	41,335	107,252
未払法人税等	170,842	195,981
訴訟損失引当金	2,415,015	1,770,818
前受金	1,248,006	1,882,565
賞与引当金	372,926	352,660
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	—	647
その他	2,362,531	3,031,351
流動負債合計	26,538,757	23,498,852
固定負債		
長期借入金	※1 20,114,524	※1 19,000,000
リース債務	154,942	99,304
長期未払金	692,235	347,791
繰延税金負債	82,247	94,550
退職給付引当金	908,861	897,016
その他	136,328	117,177
固定負債合計	22,089,140	20,555,839
負債合計	48,627,897	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	2,152,198	388,546
利益剰余金	△2,246,185	1,739,531
自己株式	△460,477	△465,622
株主資本合計	8,204,017	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,712	14,833
繰延ヘッジ損益	△36,854	△24,872
為替換算調整勘定	△115,415	16,226
評価・換算差額等合計	△177,982	6,187
少数株主持分	368,010	428,763
純資産合計	8,394,045	10,855,888
負債純資産合計	57,021,943	54,910,581

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,318,839	42,059,535
売上原価	※1 30,946,025	※1, ※2 32,417,766
売上総利益	9,372,813	9,641,769
販売費及び一般管理費	※3 7,484,948	※3 7,187,857
営業利益	1,887,865	2,453,911
営業外収益		
受取利息	21,219	24,465
受取配当金	18,620	15,642
受取賃貸料	115,700	118,154
雑収入	67,845	112,319
営業外収益合計	223,386	270,581
営業外費用		
支払利息	327,628	373,718
支払手数料	39,179	10,971
貸倒引当金繰入額	—	6,657
賃貸費用	67,536	92,930
持分法による投資損失	23,285	16,329
為替差損	159,732	107,239
雑支出	207,317	179,648
営業外費用合計	824,681	787,496
経常利益	1,286,570	1,936,997
特別利益		
固定資産売却益	※4 706	※4 3,035
投資有価証券売却益	299	98
貸倒引当金戻入額	11,200	38,681
訴訟損失引当金戻入額	—	※7 780,984
その他	1,100	—
特別利益合計	13,307	822,799
特別損失		
固定資産除売却損	※4 75,162	※4 432,308
減損損失	※6 41,337	※6 148,740
投資有価証券評価損	85,876	1,777
貸倒引当金繰入額	19,756	1,410
特別退職金	—	86,826
訴訟損失引当金繰入額	※5 2,415,015	—
退職給付制度改定損	74,620	—
その他	120,284	26,208
特別損失合計	2,832,052	697,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,175	2,062,524
法人税、住民税及び事業税	144,184	239,278
法人税等調整額	△211,987	△387,750
法人税等合計	△67,802	△148,472
少数株主損失(△)	△2,360	△11,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
前期末残高	6,772,438	2,152,198
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	△1,763,652
当期変動額合計	△4,620,239	△1,763,652
当期末残高	2,152,198	388,546
利益剰余金		
前期末残高	△5,401,143	△2,246,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,154,958	3,985,716
当期末残高	△2,246,185	1,739,531
自己株式		
前期末残高	△449,175	△460,477
当期変動額		
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	6,122	959
当期変動額合計	△11,302	△5,145
当期末残高	△460,477	△465,622
株主資本合計		
前期末残高	9,680,600	8,204,017
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
当期変動額合計	△1,476,583	2,216,919
当期末残高	8,204,017	10,420,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,288	△25,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,001	40,545
当期変動額合計	△285,001	40,545
当期末残高	△25,712	14,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,692	△36,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,837	11,982
当期変動額合計	81,837	11,982
当期末残高	△36,854	△24,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,771	△115,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,186	131,641
当期変動額合計	△144,186	131,641
当期末残高	△115,415	16,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,368	△177,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,350	184,169
当期変動額合計	△347,350	184,169
当期末残高	△177,982	6,187
少数株主持分		
前期末残高	318,081	368,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,928	60,753
当期変動額合計	49,928	60,753
当期末残高	368,010	428,763
純資産合計		
前期末残高	10,168,050	8,394,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297,421	244,923
当期変動額合計	△1,774,004	2,461,842
当期末残高	8,394,045	10,855,888

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,175	2,062,524
減価償却費	1,363,048	1,528,165
減損損失	41,337	148,740
のれん償却額	84,195	69,897
長期前払費用償却額	490,743	471,067
持分法による投資損益(△は益)	23,285	16,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	200,649	△20,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,367,256	△12,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273,671	80,646
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,415,015	△798,006
受取利息及び受取配当金	△39,839	△40,108
支払利息	327,628	373,718
支払手数料	39,179	10,971
固定資産除売却損益(△は益)	74,455	429,272
為替差損益(△は益)	39,611	△2,348
売上債権の増減額(△は増加)	3,204,531	2,657,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,359	180,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△669,856	△885,609
未払又は未収消費税等の増減額	75,863	△14,347
未払費用の増減額(△は減少)	△66,574	492,700
長期未払金の増減額(△は減少)	691,654	△344,660
その他	517,434	39,686
小計	6,235,964	6,449,712
利息及び配当金の受取額	43,998	35,467
利息の支払額	△359,047	△376,456
法人税等の支払額	△144,522	△231,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,392	5,877,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,275	△13,201
定期預金の払戻による収入	16,275	23,201
投資有価証券の売却による収入	5,994	100
有形固定資産の取得による支出	△314,038	△748,958
有形固定資産の売却による収入	1,069	6,413
無形固定資産の取得による支出	△763,832	△761,581
長期前払費用の取得による支出	△262,445	△123,136
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,400
貸付けによる支出	△2,044	△3,738
貸付金の回収による収入	25,182	15,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△301,094	—
子会社株式の取得による支出	△32,066	△2,500
その他	31,857	△50,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,419	△1,655,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	371,084	105,600
長期借入金の返済による支出	△1,157,208	△1,818,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,659	△56,526
自己株式の取得による支出	△8,993	△6,104
自己株式の売却による収入	—	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,222	△3,974,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,045	28,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,461,150	276,274
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498	10,126,234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,414	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,126,234	※1 10,402,508

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の5社であります。</p> <p>(株式取得による増加) ㈱グラフィカ PASCO Map, LLC BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.</p> <p>(持分法適用会社へ異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の1社であります。</p> <p>(連結子会社からの異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 _____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 _____</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 PASCO Philippines Corporation (旧 PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.)、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、 PASCO (Thailand) Co., Ltd.、 FM-International Oy、PASCO China Corp.、 PASCO North America, Inc.、 PT. Nusantara Secom InfoTech、 PASCO Map, LLC、 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. 及びPASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. は、決 算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を 使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結 決算日(3月31日)と一致しております。 従来、決算日が12月31日であった㈱G I S 東北、㈱ G I S 関西、㈱G I S 関東については、決算日を3 月31日に変更しております。この変更により、当連 結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31 日の15ヶ月間を連結しております。なお、この変更 に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法) 仕掛品 主に個別法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 ③ デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 PASCO Philippines Corporation、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、 PASCO (Thailand) Co., Ltd.、 FM-International Oy、PASCO China Corp.、 PASCO North America, Inc.、 PT. Nusantara Secom InfoTech、 PASCO Map, LLC、 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. 及びPASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. は、決 算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を 使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結 決算日(3月31日)と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法) 仕掛品 主に個別法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開業費</td> <td style="text-align: right;">5年間で每期均等額を償却しております。</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	4～7年	自社利用のソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	開業費	5年間で每期均等額を償却しております。	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	3～7年
建物及び構築物	10～50年																
機械装置及び運搬具	5～10年																
工具、器具及び備品	4～7年																
自社利用のソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)																
開業費	5年間で每期均等額を償却しております。																
建物及び構築物	10～50年																
機械装置及び運搬具	5～10年																
工具、器具及び備品	3～7年																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,200千円減少しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡業務のうち大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度19,465千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 工事損失引当金について、前連結会計期間末においては流動負債の「その他」に17,666千円を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	720,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>41,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>322,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656,405</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> </table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	360,000
建物	43,405千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	313,728																																		
計	649,618																																		
短期借入金	1,700,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	720,000																																		
建物	41,248千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	322,672																																		
計	656,405																																		
短期借入金	3,000,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	360,000																																		
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000																				
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">371,199千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	371,199千円	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">325,046千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td style="text-align: right;">108,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,102</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	計	433,102				
個人住宅ローン等	371,199千円														
個人住宅ローン等	325,046千円														
GEO TECH CONSULTING	108,055														
計	433,102														
4※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,911千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	104,911千円	4※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,860千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	86,860千円								
投資有価証券	104,911千円														
投資有価証券	86,860千円														
		5※4	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(㈱三菱東京UFJ銀行他5行)と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額	13,000,000千円	借入実行残高	11,000,000	差引額	2,000,000						
当座貸越契約の極度額	13,000,000千円														
借入実行残高	11,000,000														
差引額	2,000,000														
5※5	<p>その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">23,311千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,005</td> </tr> </table>	商品	23,311千円	貯蔵品	16,693	計	40,005	6※5	<p>その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,280千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,719</td> </tr> </table>	商品	9,280千円	貯蔵品	24,438	計	33,719
商品	23,311千円														
貯蔵品	16,693														
計	40,005														
商品	9,280千円														
貯蔵品	24,438														
計	33,719														

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 340,145千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 543,252千円
		2※2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 647千円
2※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,489,111千円 貸倒引当金繰入額 271,124 賞与引当金繰入額 132,291 退職給付費用 302,370 広告宣伝費 59,562 家賃地代 304,577 旅費交通費 440,399 減価償却費 74,274 のれん償却額 84,195	3※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,402,734千円 貸倒引当金繰入額 187,188 賞与引当金繰入額 122,131 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 329,231 広告宣伝費 60,131 家賃地代 292,043 旅費交通費 400,343 減価償却費 69,313 のれん償却額 69,897
3※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 706千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,632千円 機械装置及び運搬具 6,962 工具、器具及び備品 3,876 ソフトウェア 60,676 その他(無形固定資産の その他) 13 計 75,162	4※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,341千円 工具、器具及び備品 689 その他(無形固定資産の その他) 4 計 3,035 固定資産除却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 23,065千円 機械装置及び運搬具 3,687 工具、器具及び備品 7,312 ソフトウェア 313,374 その他(投資その他の資 産のその他) 82,036 計 429,475 (売却損) 機械装置及び運搬具 2,302千円 工具、器具及び備品 529 計 2,832
4※5	訴訟損失引当金繰入額 ㈱三井住友銀行との係争事案に関して、東京 地方裁判所の第一審判決を受け、将来発生す る可能性のある損失を見積もり、計上してお ります。		

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
5※6	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、遊休資産の一部における減損の兆候があり減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="264 421 756 562"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>遊休資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 <small>㈱GIS東北所有 (宮城県仙台市)</small></td> <td>41,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	遊休資産 (千円)	土地 <small>㈱GIS東北所有 (宮城県仙台市)</small>	41,337	5※6	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、遊休資産及び賃貸用資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="884 501 1375 714"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,688</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,717</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>77,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,405</td> <td>80,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>148,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸用資産	遊休資産	建物	27,688	—	土地	40,717	2,733	ソフトウェア	—	77,600	計	68,405	80,333	合計		148,740
用途区分	遊休資産 (千円)																								
土地 <small>㈱GIS東北所有 (宮城県仙台市)</small>	41,337																								
用途区分	賃貸用資産	遊休資産																							
建物	27,688	—																							
土地	40,717	2,733																							
ソフトウェア	—	77,600																							
計	68,405	80,333																							
合計		148,740																							
		6※7	<p>訴訟損失引当金戻入額</p> <p>㈱三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判所において、平成22年5月10日に1,750,000千円支払うことで和解合意に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,627	73,177	19,755	1,486,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,486,049	35,329	3,167	1,518,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	利益剰余金	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,136,234千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000 現金及び現金同等物 10,126,234	1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,402,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 10,402,508

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断されるため記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断されるため記載を省略しております。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円91銭	1株当たり純資産額	144円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円20銭	1株当たり当期純利益	30円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,394,045	10,855,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	368,010	428,763
(うち少数株主持分) (千円)	368,010	428,763
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,026,035	10,427,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,486	1,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,365	72,333

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,462,012	2,222,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,462,012	2,222,475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,394	72,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第61回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少および剰余金の処分」について付議することを決議し、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)を増加し、欠損を解消するものです。

2. 減少する準備金の額及び減少・増加する剰余金の額

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 1,763,652千円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,763,652千円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,763,652千円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日

平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,307,749	8,402,650
受取手形	51,720	31,298
売掛金	26,262,645	23,975,630
商品	12,909	7,430
仕掛品	143,983	93,903
貯蔵品	9,408	8,348
前渡金	35,948	31,705
前払費用	1,036,283	929,865
短期貸付金	2,008,988	1,619,448
繰延税金資産	715,538	964,227
その他	213,077	201,436
貸倒引当金	△421,528	△786,649
流動資産合計	38,376,724	35,479,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,857,472	3,841,370
減価償却累計額	△1,456,094	△1,547,067
建物(純額)	2,401,378	2,294,303
構築物	16,082	16,082
減価償却累計額	△7,104	△8,046
構築物(純額)	8,978	8,035
機械及び装置	2,696,568	2,576,097
減価償却累計額	△1,117,858	△1,273,128
機械及び装置(純額)	1,578,710	1,302,969
車両運搬具	270,237	278,960
減価償却累計額	△222,675	△241,900
車両運搬具(純額)	47,561	37,060
工具、器具及び備品	1,259,847	1,684,613
減価償却累計額	△885,715	△910,226
工具、器具及び備品(純額)	374,132	774,386
土地	5,037,978	5,037,978
リース資産	136,863	140,831
減価償却累計額	△13,705	△31,340
リース資産(純額)	123,157	109,491
建設仮勘定	57,867	197,826
有形固定資産合計	9,629,766	9,762,052
無形固定資産		
ソフトウェア	2,036,943	1,241,147
ソフトウェア仮勘定	399,160	825,518
リース資産	7,225	25,415
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,443,329	2,092,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	801,619	848,463
関係会社株式	2,351,438	2,630,863
出資金	40	40
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	136,000	130,000
関係会社長期貸付金	237,062	404,677
破産更生債権等	1,992,257	1,027,437
保険積立金	7,675	4,914
長期前払費用	822,040	711,953
繰延税金資産	42,462	29,697
敷金	637,810	692,450
その他	136,284	134,764
貸倒引当金	△2,257,752	△949,815
投資その他の資産合計	5,106,938	5,865,447
固定資産合計	17,180,033	17,719,581
資産合計	55,556,758	53,198,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,601,551	3,739,766
短期借入金	13,200,000	11,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,000,000
リース債務	20,711	78,504
未払金	1,145,475	1,355,948
未払法人税等	113,354	149,876
未払費用	536,672	1,008,724
訴訟損失引当金	2,415,015	1,770,818
前受金	1,072,700	1,595,434
預り金	273,051	177,937
前受収益	18,170	16,190
賞与引当金	307,109	316,528
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	—	141
流動負債合計	25,203,811	22,216,070
固定負債		
長期借入金	20,000,000	19,000,000
リース債務	113,322	74,277
長期未払金	691,654	338,817
退職給付引当金	699,847	689,444
長期預り保証金	55,224	61,142
その他	87,630	61,644
固定負債合計	21,647,679	20,225,326
負債合計	46,851,491	42,441,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	2,189,620	425,968
資本剰余金合計	2,189,620	425,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,763,652	2,004,606
利益剰余金合計	△1,763,652	2,004,606
自己株式	△416,810	△421,955
株主資本合計	8,767,639	10,767,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,517	15,253
繰延ヘッジ損益	△36,854	△24,872
評価・換算差額等合計	△62,371	△9,618
純資産合計	8,705,267	10,757,481
負債純資産合計	55,556,758	53,198,878

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,291,506	37,283,513
売上原価	28,551,426	29,281,285
売上総利益	7,740,080	8,002,227
販売費及び一般管理費		
販売費	4,592,171	4,335,229
一般管理費	1,490,420	1,587,105
販売費及び一般管理費合計	6,082,591	5,922,334
営業利益	1,657,488	2,079,892
営業外収益		
受取利息	39,301	32,968
受取配当金	18,580	15,614
受取賃貸料	158,660	168,688
雑収入	35,737	58,205
営業外収益合計	252,280	275,477
営業外費用		
支払利息	298,600	338,406
支払手数料	39,179	10,971
賃貸費用	94,563	112,064
支払保証料	8,272	13,412
貸倒引当金繰入額	90,000	63,157
貸倒損失	—	5,759
為替差損	123,712	106,446
雑支出	101,658	86,587
営業外費用合計	755,986	736,805
経常利益	1,153,782	1,618,564
特別利益		
固定資産売却益	—	674
投資有価証券売却益	—	98
貸倒引当金戻入額	10,938	45,731
訴訟損失引当金戻入額	—	780,984
特別利益合計	10,938	827,487
特別損失		
固定資産除却損	69,873	470,686
減損損失	—	77,600
投資有価証券評価損	85,876	—
関係会社株式評価損	30,000	24,224
退職給付制度改定損	74,620	—
貸倒引当金繰入額	19,756	—
訴訟損失引当金繰入額	2,415,015	—
その他	34,725	—
特別損失合計	2,729,866	572,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,565,146	1,873,541
法人税、住民税及び事業税	81,198	110,524
法人税等調整額	△239,000	△242,000
法人税等合計	△157,801	△131,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407,344	2,005,017

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,189,620	2,189,620
当期変動額		
欠損填補	—	△1,763,652
当期変動額合計	—	△1,763,652
当期末残高	2,189,620	425,968
その他資本剰余金		
前期末残高	4,620,239	—
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	—
当期変動額合計	△4,620,239	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,809,859	2,189,620
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	△1,763,652
当期変動額合計	△4,620,239	△1,763,652
当期末残高	2,189,620	425,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,973,278	△1,763,652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,209,626	3,768,258
当期末残高	△1,763,652	2,004,606
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,973,278	△1,763,652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,209,626	3,768,258
当期末残高	△1,763,652	2,004,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△411,085	△416,810
当期変動額		
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	6,122	959
当期変動額合計	△5,725	△5,145
当期末残高	△416,810	△421,955
株主資本合計		
前期末残高	10,183,977	8,767,639
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
当期変動額合計	△1,416,337	1,999,461
当期末残高	8,767,639	10,767,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,492	△25,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,009	40,770
当期変動額合計	△284,009	40,770
当期末残高	△25,517	15,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,692	△36,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,837	11,982
当期変動額合計	81,837	11,982
当期末残高	△36,854	△24,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,800	△62,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,172	52,752
当期変動額合計	△202,172	52,752
当期末残高	△62,371	△9,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,323,777	8,705,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,172	52,752
当期変動額合計	△1,618,510	2,052,214
当期末残高	8,705,267	10,757,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年5月10日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

当連結会計年度における地理空間情報サービス事業の事業領域(業務)別並びに部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(事業領域(業務)別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764	18,049	△10.7	18,099	4.5	8,713	△0.6
測量・計測	4,754	15,324	△8.8	15,008	3.0	5,070	6.6
建設コンサルタント	1,642	7,546	△5.6	7,210	△4.8	1,978	20.5
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

(部門別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637	34,959	△1.1	33,179	3.6	10,418	20.6
民間部門	3,885	4,612	△8.8	4,957	5.5	3,540	△8.9
国際部門	2,637	1,348	△70.8	2,182	△20.7	1,804	△31.6
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(事業領域(業務)別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,713	19,421	7.6	18,640	3.0	9,494	9.0
測量・計測	5,070	16,076	4.9	15,843	5.6	5,303	4.6
建設コンサルタント	1,978	7,482	△0.8	7,575	5.1	1,885	△4.7
合計	15,762	42,980	5.0	42,059	4.3	16,683	5.8

(部門別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	10,418	33,700	△3.6	34,354	3.5	9,763	△6.3
民間部門	3,540	3,934	△14.7	4,449	△10.2	3,025	△14.5
国際部門	1,804	5,345	296.3	3,255	49.2	3,893	115.8
合計	15,762	42,980	5.0	42,059	4.3	16,683	5.8

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。